

原子力規制委員会は、北海道電力泊原発三号機（北海道泊村、出力九一・二万キロワット）の安全対策が国の新規制基準を満たしていることを認めた。事実上の「合格証」が出された形となり、北電は地元同意を得た上で、二〇二七年中の再稼働を目指していく。規制委の審査は全国最長となる一一年九カ月に及び、その再稼働には今もなお賛否の声が上がる。

東京電力福島第一原発事故後、泊原発一〜三号機は一二年五月までに定期検査に入り、全基が停止した。新規制基準が施行された一三年七月、北電は再稼働に向け、一〜三号機の審査を申請。全国では計二七基の申請があり、すでに一七基が通過している。

審査が長期化したのは、北電の人材不足などが指摘される。泊原発は北電管内で唯一の原発。複数の原発を擁する他の電力会社と比べ、自然災害に関する専門的知識を持った人材が少なくなっており、一部報道によると、「外部研究者を外向の形で受け入れ、審査会合では社員に代わって説明させてきた」という状況だった。規制委は本来、北電自身が考えて安全を立証する場であるにもかかわらず、北電と委員の議論がかみ合わないこともあったことから、規制委側が論点をまとめ、北電側に提示する「泊スペシャル」と呼ぶ異例の対応もあった。一部の研究者は「活断層であることを否定できない断層がある」などとして、審査のやり直しを求めているが、規制委がいわ

再稼働の前にすべきこと

ば「安全へのお墨付き」を与えた以上、今後の焦点は北海道や地元町村の同意の是非に移ることになる。

◇ 再稼働を巡っては、報道各社のスタンスもさまざま。

各社の社説に見ると、読売新聞や産経新聞が「泊原発『合格』早期の再稼働が産業を支える」、「泊原発三号機 再稼働は国益に直結する」として早期再稼働を求める。国産の先端半導体を製造するラピダスの本格稼働やデータセンター新設などの需要増に対応するため、「安全審査中の一、二号機も含め泊原発の再稼働は不可欠だ」（読売新聞）というスタンスだ。

これに対し、朝日新聞は「長引く原発審査 事故を忘れず理念貫け」との見出しを掲げ、「原子力規制委員会は事故の教訓である設置時の理念を忘れず、愚直な判断を貫くべきだ」と主張。エネルギーの安定供給などを理由に審査の迅速化を求める声に反論している。

また、北海道新聞は「泊再稼働審査『合格』原発の安全性 懸念尽きぬ」と再稼働へ慎重だ。規制委の山中伸介委員長が記者会見で述べた「（新規制基準への適合が）一〇〇%の安全を保証するものではない」との発言も引用し、「過酷事故が起これば道民の生命を危険にさらし、一次産業と観光に立脚する北海道は致命的な打撃を受けかねない」と危機感をあらわにする。

◇ さまざまな意見に対し、北海道の鈴木直道知事や地元町村長がどう判断するか。判断の前には、まだまだ多くの課題が残っていることも指摘しておきたい。

津波対策として設ける海抜一九メートル、全長約二〇〇メートルの巨大防潮堤や、核燃料輸送船発着用の新港をそれぞれ建設しなければならぬほか、再稼働の同意を得る自治体の範囲にもさまざまな意見がある。北電と安全協定を結ぶ原発立地四町村（泊村、共和町、岩内町、神恵内村）が対象になるとみられるが、本当に四町村だけでいいのか。過酷事故が発生すれば、影響は四町村だけにとどまらず、広範囲に及ぶ恐れもある。ならば、同意自治体の範囲を拡大する必要もあろう。

そして、もっとも将来に禍根を残すと思われるのが、避難計画の実効性だ。能登半島地震では、北陸電力志賀原発（石川県）周辺で道路の寸断などが相次ぎ、多くの住民が孤立した。道路寸断がなかったとしても、北海道は厳冬の道路状況が悪く、大渋滞となる恐れもある。人智を超える自然災害が起きたとき、二重三重の安全対策も意味を成さないことがありえる。そんなとき、地域住民がすみやかに避難できる方を練っておくべきだ。それは、福島第一原発事故を経験した我々の責務ではなからうか。その責任を果たせなければ、再稼働はするべきではない。

△陽▽